



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,154	21.2	1,968	54.9	2,042	54.1	1,608	25.1
28年3月期第2四半期	11,678	—	1,270	—	1,326	—	1,285	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,221百万円 (49.5%) 28年3月期第2四半期 817百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.33	—
28年3月期第2四半期	51.40	—

(注) 28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更(収益認識基準の変更)に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,509	—	21,965	—	—	62.6
28年3月期	31,664	—	21,006	—	—	65.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,595百万円 28年3月期 20,650百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.5	2,100	7.4	2,100	0.3	1,900	4.1	75.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、対前期増減率は、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	25,021,832 株	28年3月期	25,021,832 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	11,393 株	28年3月期	11,253 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	25,010,526 株	28年3月期2Q	25,010,727 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年11月9日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

3. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や政府の経済対策への期待から、雇用情勢に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続く中、個人消費も底堅い動きで推移しました。一方、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国における景気下振れ懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより、設備投資には慎重さが見られ、先行きは依然として不透明な状況となっております。

半導体業界におきましては、引き続き中国半導体産業育成国家戦略が中国市場を牽引しており、海外メーカーの中国進出が加速しています。2020年までには、過去5年の2倍以上にあたる5兆円の半導体投資が計画されており、前工程工場の建設・増築は16件計画されています。このように、今後数年にわたり前工程での生産能力が飛躍的にアップすることが予想され、後工程でも大幅な設備増強が期待されます。

半導体需要の牽引役は多岐にわたり、スマートフォンの普及拡大、IoT（モノのインターネット化）の普及に伴うビッグデータ処理用のデータセンター拡大による3次元メモリ需要の拡大、自動車の電子化・自動運転化による車載関連事業の成長等により、様々なデバイスの組み合わせが求められる最先端パッケージについても、更なる需要の増加が期待されております。

このような状況のもと当社グループでは、既存技術であるトランスファ方式をさらに進化させるとともに、当社独自技術であるコンプレッション方式を用いることで、従来の基板のみならずウエハーレベルモールドやパネルモールドへの対応も可能にしたモールドング装置やモールドの次工程設備であるシンギュレーション装置の伸張に努めてまいりました。また、医療機器用プラスチック部品といった既存ビジネスにおいても新規顧客の開拓を図っております。一方、当社コア技術に基づき展開しているTSS、ナノテク、ツール、コーティング等の新事業分野についても、積極的な事業戦略の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141億54百万円（前年同期比24億76百万円、21.2%増）、営業利益19億68百万円（前年同期比6億97百万円、54.9%増）、経常利益20億42百万円（前年同期比7億16百万円、54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億8百万円（前年同期比3億23百万円、25.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が553,748千円、営業利益が118,251千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が120,775千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	5,692,169
受取手形及び売掛金	5,171,297	8,523,503
電子記録債権	23,586	32,922
商品及び製品	2,333,086	1,855,623
仕掛品	2,019,534	2,638,261
原材料及び貯蔵品	506,830	664,564
その他	544,418	611,070
貸倒引当金	△5,115	△2,517
流動資産合計	16,850,183	20,015,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,211	13,472,837
減価償却累計額	△9,505,254	△9,522,459
建物及び構築物 (純額)	4,157,957	3,950,377
機械装置及び運搬具	10,333,443	10,051,818
減価償却累計額	△7,989,304	△7,964,070
機械装置及び運搬具 (純額)	2,344,138	2,087,747
土地	4,476,344	4,454,237
リース資産	13,247	12,200
減価償却累計額	△5,524	△6,378
リース資産 (純額)	7,723	5,821
建設仮勘定	148,362	349,279
その他	2,685,367	2,643,833
減価償却累計額	△2,322,425	△2,320,142
その他 (純額)	362,942	323,690
有形固定資産合計	11,497,468	11,171,155
無形固定資産	696,694	636,445
投資その他の資産	2,619,747	2,686,682
固定資産合計	14,813,910	14,494,282
資産合計	31,664,094	34,509,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,651,572
短期借入金	270,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,289	1,385,716
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	263,457	446,208
製品保証引当金	106,897	120,221
賞与引当金	385,251	472,495
役員賞与引当金	31,250	-
その他	1,624,994	1,399,668
流動負債合計	7,017,008	9,545,882
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,860,852	2,177,301
退職給付に係る負債	376,713	341,708
その他	363,166	459,332
固定負債合計	3,640,733	2,998,341
負債合計	10,657,741	12,544,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	11,408,652
自己株式	△9,337	△9,497
株主資本合計	19,435,360	20,794,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,181,912
為替換算調整勘定	287,218	△371,237
退職給付に係る調整累計額	△11,426	△9,472
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	801,202
非支配株主持分	355,605	370,438
純資産合計	21,006,352	21,965,658
負債純資産合計	31,664,094	34,509,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,678,128	14,154,442
売上原価	8,039,570	9,311,867
売上総利益	3,638,558	4,842,575
販売費及び一般管理費	2,367,743	2,873,800
営業利益	1,270,814	1,968,774
営業外収益		
受取利息	22,643	16,827
受取配当金	20,946	19,273
持分法による投資利益	27,365	2,709
為替差益	4,337	34,475
雑収入	35,992	36,668
営業外収益合計	111,285	109,954
営業外費用		
支払利息	29,248	24,262
雑損失	26,834	11,617
営業外費用合計	56,083	35,879
経常利益	1,326,017	2,042,849
特別利益		
投資有価証券売却益	109,271	-
固定資産売却益	354	5,847
受取保険金	53,954	-
特別利益合計	163,580	5,847
特別損失		
関係会社株式売却損	-	4,140
その他	1,570	374
特別損失合計	1,570	4,514
税金等調整前四半期純利益	1,488,027	2,044,182
法人税等	143,922	380,915
四半期純利益	1,344,105	1,663,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,467	54,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285,637	1,608,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,344,105	1,663,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,101	242,316
為替換算調整勘定	△303,663	△685,836
退職給付に係る調整額	△12,243	1,953
その他の包括利益合計	△527,008	△441,565
四半期包括利益	817,096	1,221,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,518	1,194,739
非支配株主に係る四半期包括利益	32,578	26,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。